

2021. **3**
No. **518**

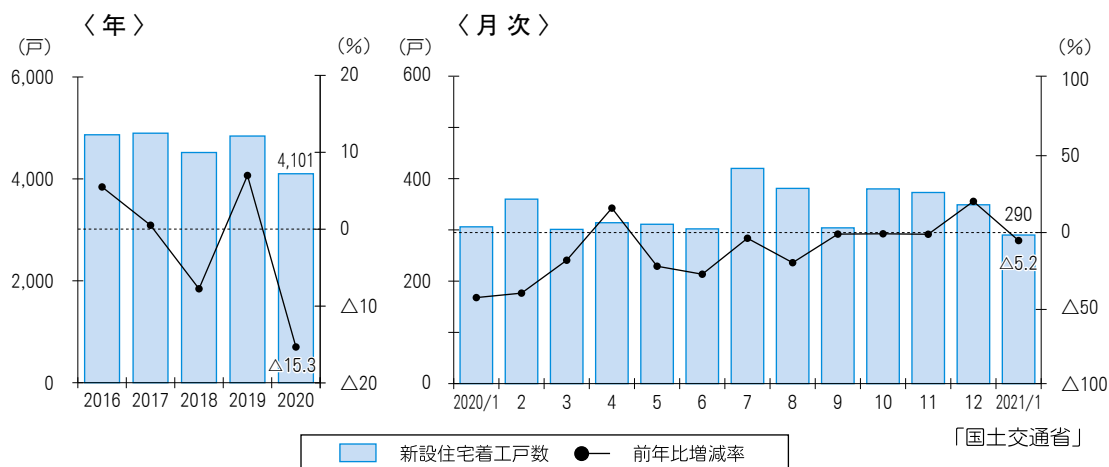
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2020年を通じた新設住宅着工戸数は、4,101戸（前年比15.3%減）と2年ぶりに減少した。また、2021年1月は、290戸（前年比5.2%減）と、2か月ぶりに前年を下回っており、足元では弱含んでいる。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなかで、持ち直しの動きが一服している。生産面においては、機械工業が持ち直している。一方、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も足踏み状態にある。

需要：個人消費は、一部の高額品に動きがみられたものの、感染拡大の影響でサービス消費は低迷しており、全体としては足踏み。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、電子部品や半導体製造装置が堅調なほか、その他の品目でも改善の動きが広がるなど、全体として持ち直している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

1月～2月の商況をみると、一部の高額品に動きがみられたものの、感染拡大の影響でサービス消費は低迷しており、全体としては足踏み。

1月の乗用車販売は、前年同月比19.9%増（普通車31.1%増、小型車5.7%増）と、4か月連続の前年比増加。

1月の県内観光は、都市部を中心に緊急事態宣言が再発出されたことに伴い、宿泊・日帰りとも客足が大きく落ち込み、総じて低調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比5.2%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比28.7%増）が5か月連続の増加、賃貸家（同37.5%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同52.6%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は61億59百万円で、前年同月比10.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比50.2%減少、県が同21.1%減少、市町村が同6.8%減少。

雇用情勢

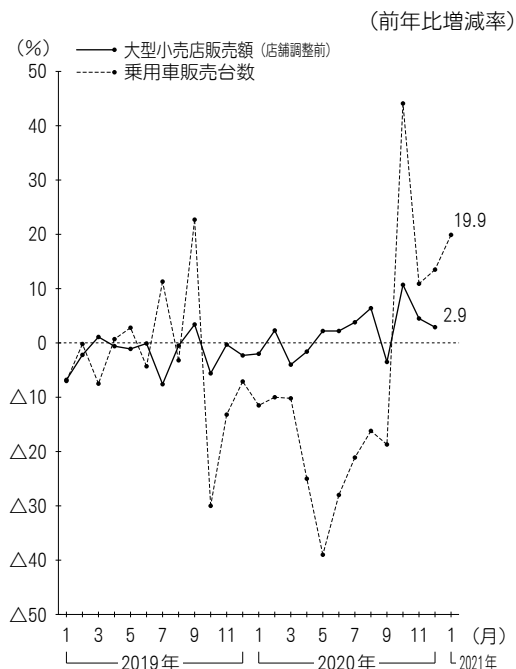
1月の有効求人倍率は0.99倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比22.4%減と13か月連続の減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

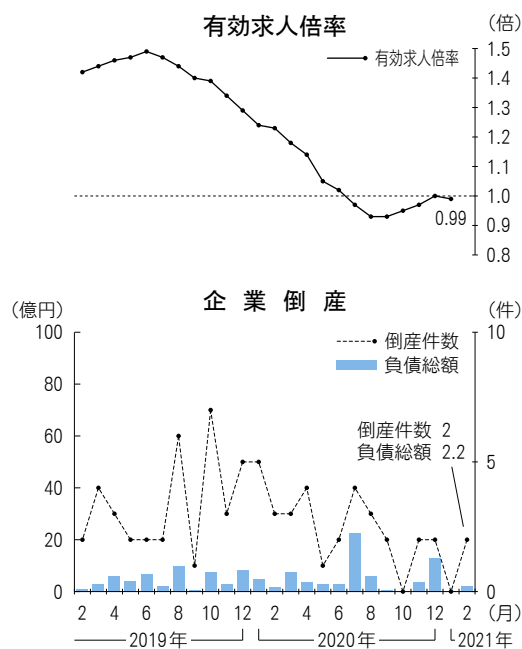
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は2億19百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も2億19百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



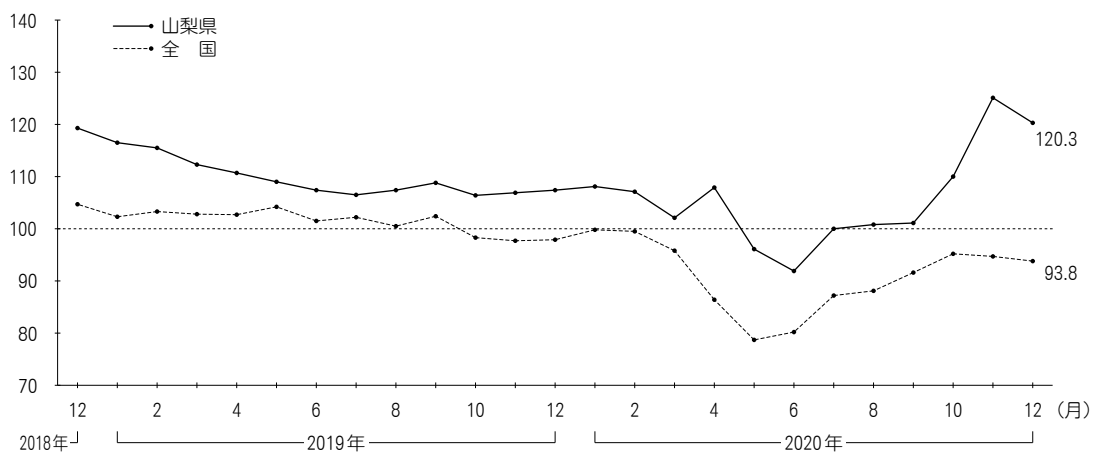
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：調味料は、外食需要の縮小などで飲食店向けが減少する一方、家庭内食の広がりから小売店向けが好調に推移するなど出荷が全体として堅調。ミネラルウォーターは、出荷が好調に推移。清酒は、生産・出荷が弱い動き。
- ニ ッ ト**：受注は、外出自粛や消費者の購買意欲低下などにより、百貨店など店頭での販売不振が続いていることから、前年と比べて低調に推移。消費者ニーズが高い製品の開発に積極的に取り組み、需要確保を図る動きも。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。クールビズやビジネスカジュアルの浸透による需要の落ち込みに加えて、テレワークの拡大が減少に拍車。婦人服地は、店頭での販売不振が続くなか受注・生産が弱い動き。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しの動きに足踏み。緊急事態宣言の再発出により消費マインドが低下しており、百貨店など店頭における宝飾品の動きが鈍くなっていることが要因。素材面をみると、ダイヤモンドや地金の引き合いが堅調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移。主力のスマートフォン向けが高水準を維持しており、先行きについても繁忙が続く見通し。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向。フラットパネルディスプレイ製造装置は、中・小型パネル向けの需要が拡大するなかで、受注・生産が底堅く推移。工作機械および関連部品は、海外向けを中心に受注・生産が持ち直し。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、持ち直し傾向で推移。車種別では、トラック向けがコロナ前の水準に戻りつつあるほか、軽自動車向けにも一部に堅調な動き。半導体不足に伴う生産調整の影響で、先行きの受注動向を懸念する声も。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、中国向けの需要回復に伴い、受注・生産が持ち直し。バルブ関連部品は、設備投資への慎重姿勢の強まりから、工業向け、プラント向けの受注・生産が弱い動き。デジタルカメラ部品は、受注・生産に上向きの動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

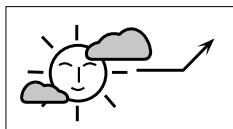


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は120.3で前月比3.8%の低下。
- 前年比（原数値）では13.7%の上昇となり、3か月連続の上昇。
- 業種別にみると、金属製品工業、窯業・土石製品工業、繊維工業等の6業種が上昇、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、食料品工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



調味料は出荷が全体として堅調

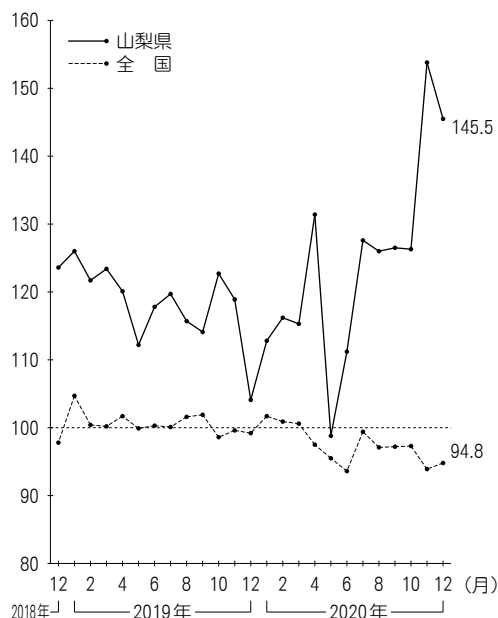
調味料は、出荷が全体として堅調に推移している。感染症拡大に伴う外食産業の低迷と外食需要の縮小から飲食店向けが減少する一方で、家庭内食の広がりから小売店向けが好調に推移している。

ミネラルウォーターは、出荷が好調に推移している。宅配水向けが拡大傾向にあるなど、国内のミネラルウォーター需要は旺盛であり、今後も増勢が続くとみられる。

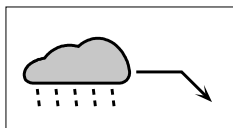
清酒は、生産・出荷が弱い動きとなっている。緊急事態宣言の再発出で宿泊施設や飲食店の利用客が一段と減少しており、卸・小売店向けともに需要が急激に低下している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



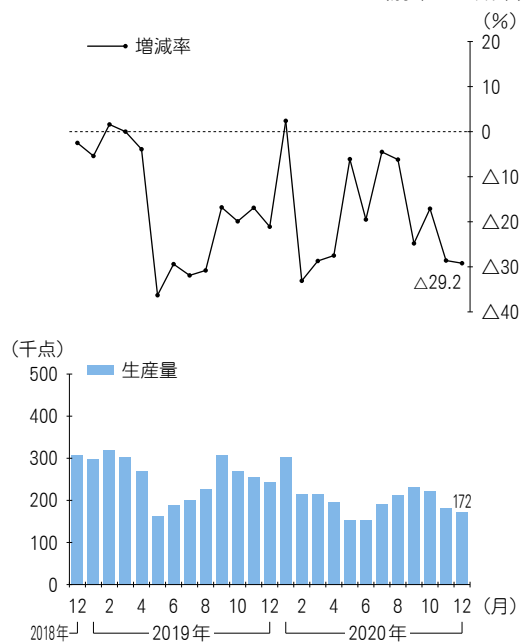
製品開発により受注確保を図る動き

春夏物への取組みが本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、外出自粛や消費者の購買意欲低下などにより、百貨店など店頭での販売不振が続いていることから、前年と比べて低調に推移している。小売段階では高価格品の一部に動きがみられるものの、中・低価格品の動きは鈍く、全体としての受注量は前年を大きく下回っている。このようななか、「在宅を意識した製品」や「機能性を重視した製品」に対する消費者のニーズが高いことから、対応する製品開発に積極的に取り組み、需要確保を図る動きもみられる。

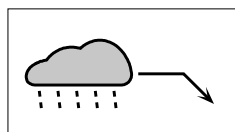
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は受注・生産が弱い動き

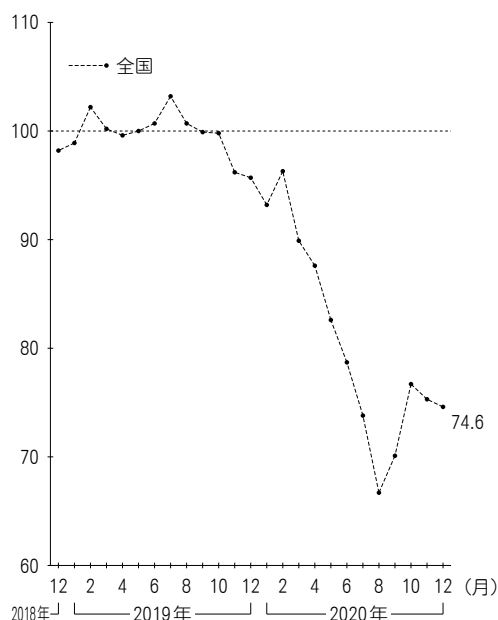
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。クールビズやビジネスカジュアルの浸透による需要の落ち込みに加えて、テレワークの拡大が減少に拍車をかけている。このようななか、県内メーカーにおいてはマスクやトートバックなどの品目を製造することで受注確保を図る動きが一部にみられる。

婦人服地は、緊急事態宣言の再発出により外出自粛の動きが拡大するなか、百貨店など店頭での販売不振が続いており、受注・生産は弱い動きとなっている。

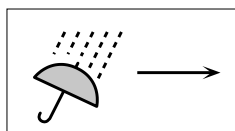
マフラー・ストールは、受注・生産が前年を下回っている。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産の持ち直しの動きに足踏み

受注・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。感染症患者数の増加に伴う緊急事態宣言の再発出により消費マインドが低下しており、百貨店などの店頭における宝飾品の動きが鈍くなっていることが背景にある。

素材面をみると、ダイヤモンドや地金の引き合いが堅調に推移する一方、色石はやや動きが重くなっている。

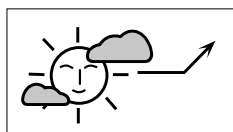
なお、1月29日～2月5日の8日間にわたり第3回甲府オンラインジュエリーフェアが開催された。県内メーカーから19社が出展し、参加バイヤーは約1,700人と前回は大きく上回ったものの、商談件数は少なく精彩を欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は増加傾向で推移

コンピュータ数値制御装置は、海外向けの工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が増加傾向で推移している。

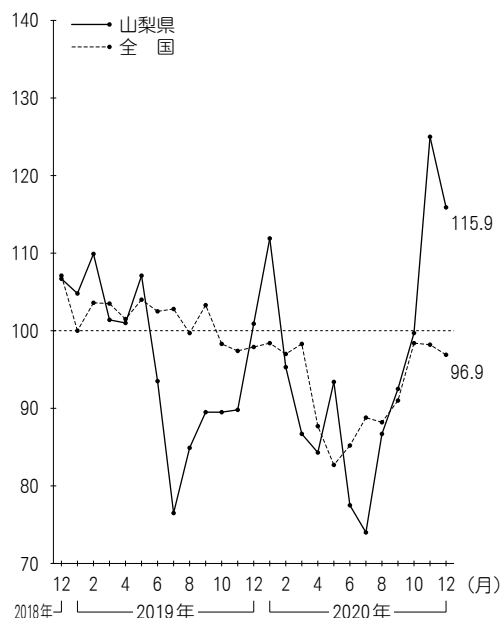
産業用電気器具は、国内外で乗用車販売が復調していることから、自動車業界向けの受注・生産に持ち直しの動きがみられる。

水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。主力のスマートフォン向けが高水準を維持しており、先行きについても繁忙が続く見通しにある。

コネクタは、受注・生産が底堅く推移している。情報通信機器向けが堅調なほか、車載向けも持ち直している。

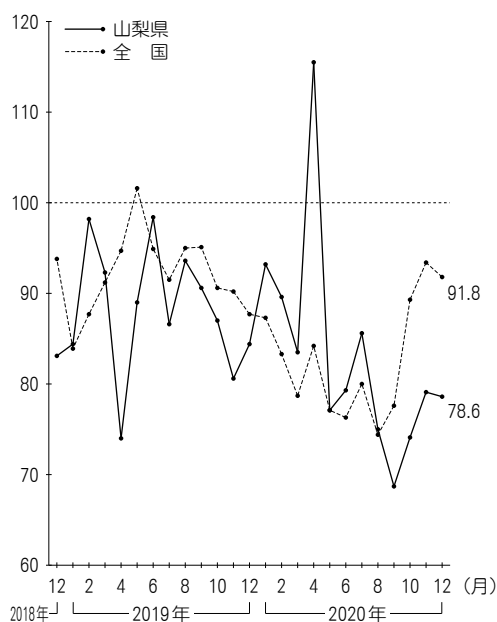
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



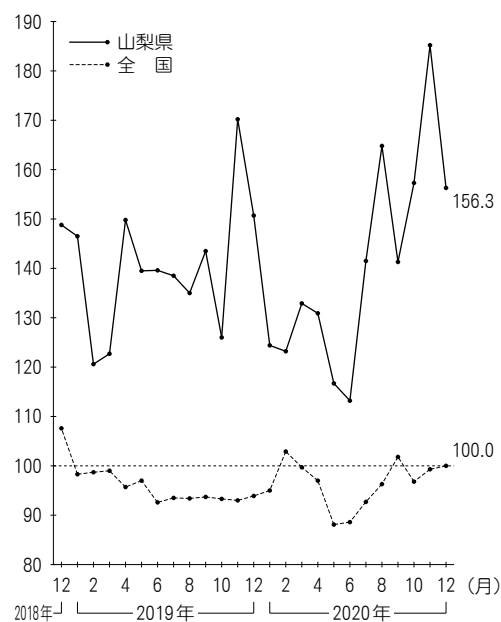
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

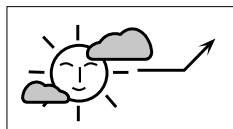


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が増加傾向

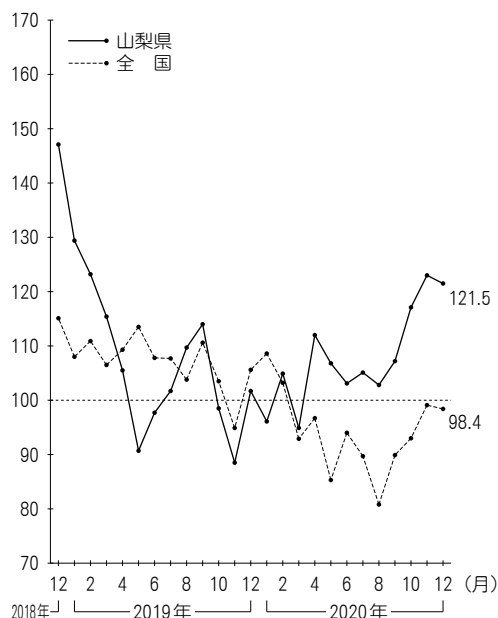
半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移している。在宅時間の増加に伴いデータセンター、パソコン、ゲームなど幅広い品目で需要が拡大しており、世界的に半導体が不足しているため、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、テレワークの浸透などにより、パソコンやタブレット端末等に使用される中・小型パネル向けの需要が拡大するなかで、受注・生産が底堅く推移している。

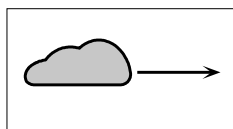
工作機械および関連部品は、海外向けを中心に、受注・生産が持ち直している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



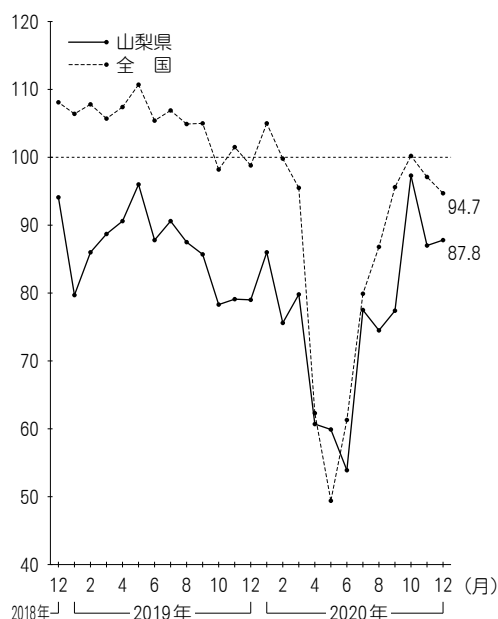
受注・生産は持ち直し傾向で推移

12月の全国の前年同月比の四輪車生産台数は、前年同月比3.6%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が5.0%増、トラックが0.4%減、バスが43.1%減となった。なお、二輪車生産台数は、3.9%減となり、11か月連続で前年を下回った。

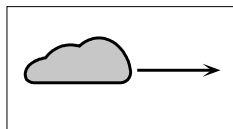
自動車部品の受注・生産は、持ち直し傾向で推移している。車種別にみると、トラック向けがコロナ前の水準に戻りつつあるほか、軽自動車向けにも一部に堅調な動きがみられる。なお、県内メーカーにおいて、半導体不足に伴う生産調整の影響はまだ出ていないものの、先行きの受注動向を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



運搬機械の受注・生産は持ち直し

運搬機械は、中国向けの需要回復に伴い、受注・生産が持ち直している。

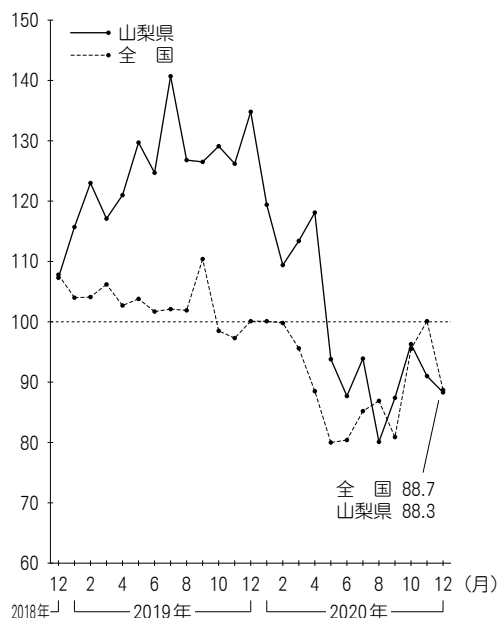
バルブ関連部品は、世界的に新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなかで設備投資への慎重姿勢が強まっていることから、工業向け、プラント向けの受注・生産が弱い動きとなっている。

デジタルカメラ部品は、受注・生産に上向きの動きがみられるが、そのペースは緩やかなものに止まっている。

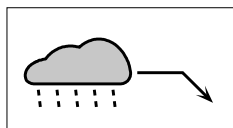
プリンタ用部品は、受注・生産が徐々に持ち直してきているものの、依然前年を下回る水準となっている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



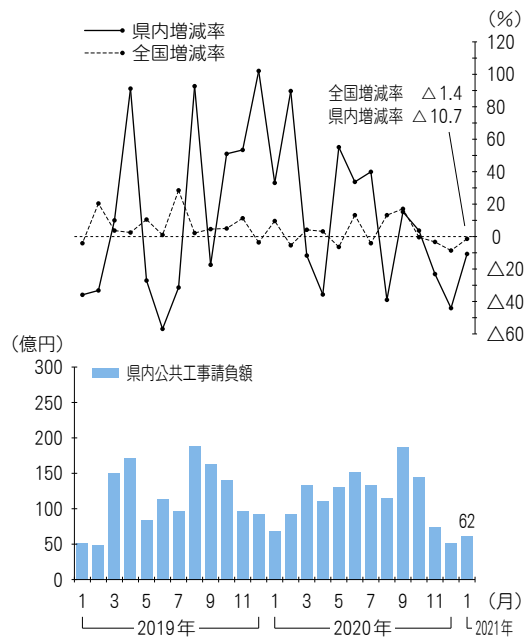
競争環境の厳しさが増す

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は61億59百万円、前年同月比10.7%減と、3か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比50.2%減）、県（同21.1%減）、市町村（同6.8%減）のいずれも減少した。2020年度の累計（2020年4月～2021年1月）は1,161億67百万円で、前年度を4.3%下回っている。

民間工事は、企業の設備投資を抑制する姿勢が強まるなかで、低調に推移している。こうした傾向が全国的にみられるなか、大手事業者がこれまででは対応を見送っていた地方の案件の取り込みを進めており、県内においても事業者間の競争が激化している。

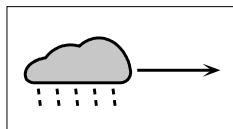
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



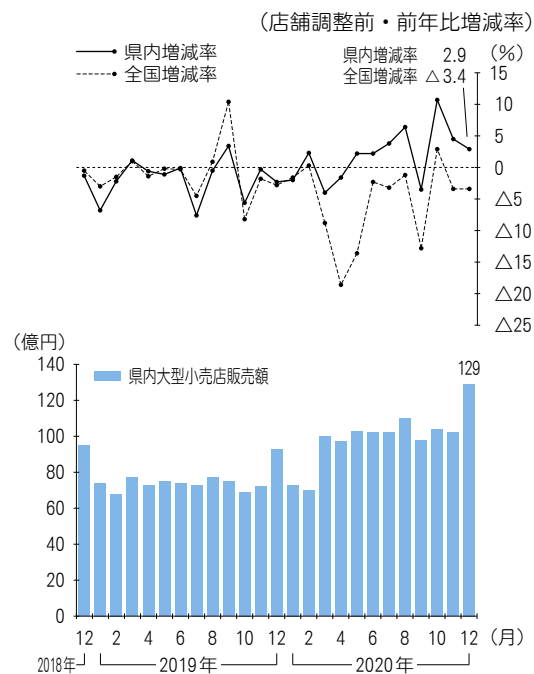
感染再拡大により足踏み状態

1月～2月の商況をみると、家電品が好調なほか、高額品にも一部に動きがみられたものの、感染拡大の影響でサービス消費は低迷しており、全体としては足踏み状態にある。

品目別にみると、家電品は、空調家電や映像機器を中心に好調を維持。食料品は、日用品を中心に総じて堅調に推移。衣料品は、外出控えが続くなか、部屋着類に動きがみられるものの、全体としては低調。その他、時計や美術品などの高額品に動意。

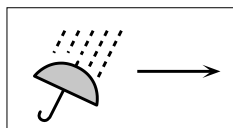
なお、外食関連は、時短営業の影響が甚大であったものの、県内の新規感染者数が減少傾向を示すなかで、復調を期待する声も。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

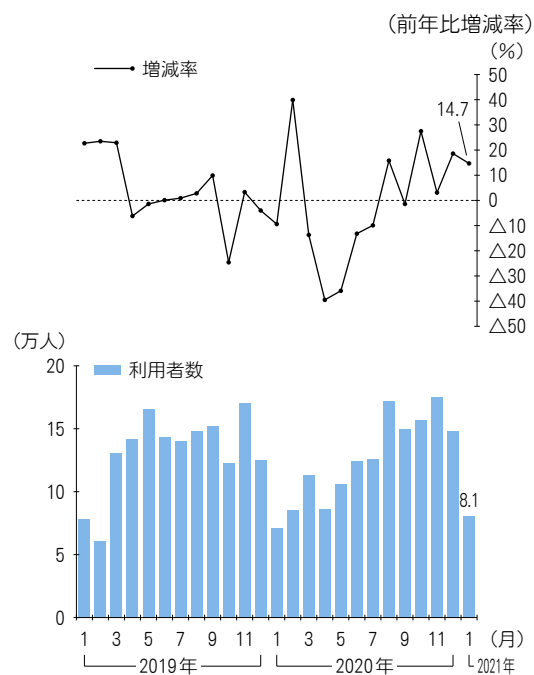


Go Toトラベル利用一時停止により甚大な影響

1月の県内観光は、都市部を中心に緊急事態宣言が再発出されたことに伴い、宿泊・日帰りとも客足が大きく落ち込み、総じて低調に推移している。

地域別にみると、富士北麓、石和、下部の宿泊施設では、予約のキャンセルが相次いだほか、当面の入込みが見込めないことから休館や週末のみの営業とする施設が増加している。ハヶ岳南麓では、厳寒期の集客キャンペーンが中止になった影響もあり、観光客はもとより、県内客の入込みも落ち込んでいる。こうしたなか、昨春の宣言期間を上回る影響を受けていると苦境を訴える声が多く聞かれた。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 社長の平均年齢、過去最高の60.9歳

帝国データバンクは、9日、同社の企業データベース（2021年1月時点）に登録されている社長データの集計・分析結果を発表した。

これによると、県内企業の社長の平均年齢は60.9歳と、前年に比べて0.2歳上回り、過去最高を更新している。

また、社長交代率は2000年以降、増加傾向にあるものの、3.63%にとどまっており、同社では「依然として世代交代が進んでいない状況が窺える」と論じている。

■ 山梨県、過去最大の当初予算を編成

山梨県は、9日、2021年度の一般会計当初予算案を公表した。

これによると、総額は5,292億円で、前年度の当初予算より15.6%増加し、過去最大規模の予算編成となった。

新型コロナウイルス感染症対策としては、2月の補正予算と合わせて469億円を編成し、ワクチン接種窓口の設置や検査体制の整備などを進めるほか、事業者への支援策として融資枠を500億円に拡大する。

■ 「やまなしゼロカーボンシティ」を宣言

山梨県と県内27市町村は、15日、2050年までに二酸化炭素（CO₂）の実質排出量ゼロを目指す「やまなしゼロカーボンシティ宣言」を行った。

この宣言は、知事や市町村長、各界のトップで構成する「ストップ温暖化やまなし会議」の設立総会のなかで行われ、県内全市町村の共同による宣言は全国初となる。

今後は、各自治体の特性を生かし、地球温暖化対策に取り組んでいく。

■ 輸出拡大に向け、県内から6産地選定

農林水産省は、16日、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく輸出産地リストを公表した。

海外市場で評価が高く輸出拡大余地の大きい重点品目（27品目）のなかで、主に輸出向けの生産を行う産地のリストに山梨県から6産地が選定された。内訳は「ぶどう」と「もも」の産地として県内全域、「味噌」と「醤油」の産地として各々組合と企業1社が選ばれた。今後国は、産地形成に必要な施設整備等を支援する。

■ 第49回信玄公祭り、本年秋の開催へ

信玄公祭り実行委員会は、17日、臨時総会を開催し「第49回（2021年度）信玄公祭り」の開催を本年秋に延期することを決めた。

同委員会によると、当初4月9日～11日の3日間の日程で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、現状では参加者の安全確保が難しいと判断し、10月下旬から11月上旬への延期を決定した。

なお、26日に開催された同委員会にて、開催日程が10月22日～24日に正式決定された。

■ ぶどうの収穫量は全国1位

農林水産省は、18日、全国の2020年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどうの収穫量は35,000トンと前年を1,900トン（5.1%減）下回ったものの、全国シェアは21.4%で1位を維持している。また、栽培面積は3,790ヘクタールと前年から10ヘクタール増加した。

なお、全国の収穫量は163,400トン、栽培面積は16,500ヘクタールとなり、前年に比べてそれぞれ9,300トン、100ヘクタール減少した。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2020年	806,210	△ 0.7									108.7	91.7	80.1	101.7	△ 0.5
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.9	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.1	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.3	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.3	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	80.6	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	99.0	84.2	79.5	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	99.7	85.2	78.5	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	99.5	91.6	81.0	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	106.1	93.7	80.4	100.9	△ 1.5
12	805,605	△ 0.7	101	△ 14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	108.7	91.7	80.1	100.7	△ 1.8
2021. 1	805,339	△ 0.7	67	△ 13.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.6	101.1	103.0	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	90.9	94.2	102.5	101.8	0.5
2020年					90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	94.9	87.8	91.7	101.8	0.0
2020. 1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.2	94.6	101.9	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.1	94.5	101.0	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.5	89.3	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.8	79.1	96.9	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.6	71.7	91.9	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	84.1	75.0	93.1	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	87.2	81.0	92.4	101.9	0.3
8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	89.2	82.4	91.5	102.0	0.2
9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.5	△ 9.0	90.5	△ 9.8	97.5	△ 5.7	93.3	84.8	91.7	102.0	0.0
10	p125,880	△ 0.2	38,190	△ 1.5	95.2	△ 3.0	94.9	△ 3.0	95.7	△ 8.1	94.2	89.4	91.4	101.8	△ 0.4
11	p125,770	△ 0.3	75,294	△ 6.9	94.7	△ 3.9	93.8	△ 4.0	94.3	△ 9.0	96.1	89.0	91.0	101.3	△ 0.9
12	p125,710	△ 0.3	35,709	△ 4.9	93.8	△ 2.6	92.8	△ 2.9	95.3	△ 8.4	94.9	87.8	91.7	101.1	△ 1.2
2021. 1	p125,570	△ 0.3			p97.7	△ 5.3	p95.8	△ 5.1	p95.1	△ 10.5				101.6	△ 0.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年			875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 1	98	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	p103	5.3	p70	△ 4.1	p21	25.7	p46	△ 0.4	p23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.1	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,041	△ 5.4	116,423	△ 4.4	47,929	5.1	72,851	6.6	34,959	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,450	△ 18.6	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	14,529	△ 13.6	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 2.3	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,918	△ 3.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 1.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 12.8	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,847	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,817	7.3	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,848	7.0	2,822	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,498	4.9	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	p16,275	△ 7.2	p9,290	△ 4.4	p4,306	11.4	p5,877	3.4	p2,578	7.0	238	6.8	208	7.9	148	6.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4														
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.78	1.24	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.80	1.23	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.75	1.18	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.35	1.14	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.72	1.05	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	p592,956	△4.8	p18.7	1.7	p155,550	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1											3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2														
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.10	1.51	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.21	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.24	1.40	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.81	1.30	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.91	1.18	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1											392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3			31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	—	0	—	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	—	0	—				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1			7,773	△7.3	12,200	△14.3				
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7				
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

旧正月を迎えて

今年は、2月12日が旧正月（春節）に当たり、旧暦でも新たな年を迎えました。香港では、土日を挟み4連休となりましたが、中国本土の春節連休に合わせて、大みそかに当たる2月11日から2月17日まで、1週間の連休とした企業も多かったようです。今年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策の影響もあり、通常時とは若干趣が違う春節でした。海外からの入境制限により旅行者はおらず、例年この時期に行われている花火大会や、尖沙咀（Tsim Sha Tsui）を巡るパレードなど、旧正月を祝うイベントの多くは中止、もしくは延期となっています。このため、連休中は赤色や金色の新年を祝うディスプレイ以外、春節を感じる場面は少なかったように思います。

そのような中で、大みそかの夕方に日系スーパーを訪れた際、贈答用の果物売り場で、新年を迎えるためであろう活気ある風景を見ることができました。売り場では、大勢の人がお目当てのものを買い求めており、厳しい感染拡大防止策が敷かれている中でも、通常時に近い混雑であったと思われます。その売り場で次々と売れていたのは、日本産のイチゴでした。2パックで約2,500円程度のセットが瞬く間になくなっていくのを見て、香港の方々の購買意欲の強さを感じました。また、お正月の手土産用のコーナーでは、日本の観光地などで販売されているさまざまな種類の菓子類が積み上げられており、日本食品に対する人気の高さも感じました。

2月5日に農林水産省が発表した2020年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）からも、日本産の食品への需要の高さはよく分かります。香港向けの輸出額は2,061億円となっており、国・地域別で1位でした。香港は2005年以降、16年連続で輸出額トップを維持しています。一方で、輸出品目の内訳を見ますと、やはりコロナ禍の影響を受けた年としての特徴が出ています。これまで、香港向けの輸出金額でトップは真珠でした。真珠の2019年の輸出額は約285億円でしたが、2020年は46億円と大幅に減少しています。各国合計でも76億円の輸出額にとどまっており、前年同期比△77%の減少となっています。この要因としては、多くの国際宝飾展が新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催されなかったことが挙げられています。香港でも年に4回、大規模な国際宝飾展が開催されてきたのですが、2020年は11月に規模を大幅に縮小して開催された1回のみとなっています。真珠の輸出額が大きく減少した一方で、香港では、清酒、鶏卵といった品目の輸出額が前年から伸長しています。米も同様に増加しており、家庭で食べられる品目が伸長した傾向が見てとれます。地域ごとの輸出品の取扱金額順位の集計結果はまだ公表されていませんが、香港においても、昨年までとは異なる品目が上位に入ってくるものと思われます。いずれにしても、香港が日本の農水産物の輸出先として確固たる地位を占めていることは間違いなく、品目によっては、今後さらなる取扱高の拡大も期待できる市場であることを実感しました。

ご存じのように、今年は丑年です。中国において、牛は頑健さや勤勉さ、奉仕の精神と結び付けられており、素晴らしいを表す象徴となっています。新型コロナウイルスを克服し、以前の暮らしを取り戻す素晴らしい年となることを期待せずにいられません。



香港駐在員事務所近隣ホテル（左）と尖沙咀ペニンシュラホテルの正月飾り

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>